

平成30年度

芦原温泉上水道財産区水道事業会計
決算審査意見書

あわらし監査委員

あ 監 委 第 65 号

令和元年 8 月 5 日

あわら市長 佐々木 康男 様

あわら市監査委員 近 藤 茂

あわら市監査委員 笹原 幸信

平成30年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

平成30年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年7月12日

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書及びその附属書類が、関係法令に準拠して作成され企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

1 業務実績について

給水状況は前年度に比べて、給水戸数が9戸増加し2,170戸となり、給水人口は総人口が減少しているのに伴って36人減少し、2,821人となっている。

年間総配水量は14万9,892m³ (12.2%) 減少し107万7,081m³となり、年間有収水量も、10万6,595m³ (9.2%) 減少し105万386m³となった。有収率は前年度に比べ3.2ポイント増加し、97.5%となった。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		平成29年度	平成30年度	増減値	増減率
普及 状況	総 人 口 (A)	28,422 人	28,190 人	△ 232 人	△ 0.8 %
	給 水 戸 数	2,161 戸	2,170 戸	9 戸	0.4 %
	給 水 人 口 (B)	2,857 人	2,821 人	△ 36 人	△ 1.3 %
	普 及 率	100.0 %	100.0 %	0 ポイント	0.0 %
年間総配水量 (C)		1,226,973 m ³	1,077,081 m ³	△ 149,892 m ³	△ 12.2 %
年間有収水量 (D)		1,156,981 m ³	1,050,386 m ³	△ 106,595 m ³	△ 9.2 %
一日配水能力 (E)		14,260 m ³	14,260 m ³	0 m ³	0.0 %
一日最大配水量 (F)		5,642 m ³	7,118 m ³	1,476 m ³	26.2 %
一日平均配水量 (G)		3,362 m ³	2,951 m ³	△ 411 m ³	△ 12.2 %
導送配水管延長 (H)		32,164 m	32,164 m	0 m	0.0 %
有 収 率 (D/C)		94.3 %	97.5 %	3.2 ポイント	3.4 %
施 設 利 用 率 (G/E)		23.6 %	20.7 %	△ 2.9 ポイント	△ 12.2 %
負 荷 率 (G/F)		59.6 %	41.5 %	△ 18.1 ポイント	△ 30.4 %
最 大 稼 働 率 (F/E)		39.6 %	49.9 %	10.4 ポイント	26.2 %
配水管使用効率 (C/H)		38.1 %	33.5 %	△ 4.7 ポイント	△ 12.2 %

2 予算執行について

(1) 収益的収入

30年度の収益的収入は、予算額1億6,597万4千円に対し決算額は1億6,267万7千円で、329万7千円(2.0%)の不足となっている。

収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 水道事業収益	165,974	162,677	△ 3,297	△ 2.0
1 営業収益	159,167	155,841	△ 3,326	△ 2.1
2 営業外収益	6,807	6,836	29	0.4

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 1,154万3千円を含む。

(2) 収益的支出

30年度の収益的支出は、予算額1億7,465万3千円に対し決算額は1億6,984万2千円で、執行率97.2%となっており、481万1千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	174,653	169,842	4,811	97.2
1 営業費用	172,065	167,350	4,715	97.3
2 営業外費用	2,363	2,363	0	100.0
3 特別損失	225	129	96	57.4
4 予備費	0	0	0	0.0

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税693万2千円を含む。

(3) 資本的収入

30年度の資本的収入は、予算額142万7千円に対し決算額は133万1千円で、9万6千円(6.7%)の不足となっている。

資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	1,427	1,331	△ 96	△ 6.7
1 工事負担金	672	646	△ 26	△ 3.9
2 他会計負担金	755	685	△ 70	△ 9.3

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税4万8千円を含む。

(4) 資本的支出

30年度の資本的支出は、予算額4,688万1千円に対し決算額は3,999万1千円、執行率85.3%となっており、689万円の不用額を生じている。

資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	46,881	39,991	0	6,890	85.3
1 建設改良費	46,881	39,991	0	6,890	85.3
(1) 取水設備改良費	3,600	3,456	0	144	-
(2) 送水設備改良費	1,000	0	0	1,000	-
(3) 配水設備改良費	28,239	24,282	0	3,957	86.0
(4) 営業設備費	0	0	0	0	-
(5) 事務費	14,042	12,253	0	1,789	87.3

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 210万7千円を含む。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,866万円は、過年度損益勘定留保資金925万8千円、当年度分損益勘定留保資金2,734万3千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額万205万9千円で補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

30年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
営業収益	155,721	144,297	△ 11,424	△ 7.3
給水収益	154,487	141,089	△ 13,398	△ 8.7
受託工事収益	124	299	176	142.0
その他営業収益	1,111	2,910	1,799	161.9
営業費用	158,920	160,428	1,508	0.9
原水及び浄水費	79,804	79,761	△ 43	△ 0.1
配水及び給水費	5,189	5,276	87	1.7
受託工事費	66	83	16	24.8
総 係 費	32,094	32,412	319	1.0
減価償却費	41,074	40,939	△ 135	△ 0.3
資産減耗費	34	76	42	123.6
その他営業費用	659	1,881	1,221	185.2
営業利益	△ 3,199	△ 16,131	△ 12,932	△ 404.2
営業外収益	6,883	6,836	△ 47	△ 0.7
受取利息及び配当金	45	41	△ 5	△ 10.0
長期前受金戻入	6,835	6,766	△ 69	△ 1.0
雑 収 益	3	30	27	920.1
営業外費用	0	0	0	0.0
雑 支 出	0	0	0	0.0
経常利益	3,684	△ 9,295	△ 12,979	△ 352.3
特別損失	64	120	55	85.5
過年度損益修正損	64	120	55	85.5
その他特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	3,619	△ 9,414	△ 13,034	△ 360.1
前年度繰越利益剰余金	80,004	83,623	3,619	4.5
当年度未処分利益剰余金	83,623	74,209	△ 9,414	△ 11.3

営業収益は、前年度に比べて 1,142 万 4 千円 (7.3%) 減少し、1 億 4,429 万 7 千円となった。これは主に、給水収益が 1,339 万 8 千円 (8.7%) 減少したことによるものである。

営業費用については、1億6,042万8千円であり、150万8千円（0.9%）の増となった。
 また、営業収益から営業費用を控除した営業利益は△1,613万1千円となり、前年度に比べて1,293万2千円（404.2%）減少している。

営業外収益は、前年度に比べて4万7千円（0.7%）減少し、683万6千円となった。

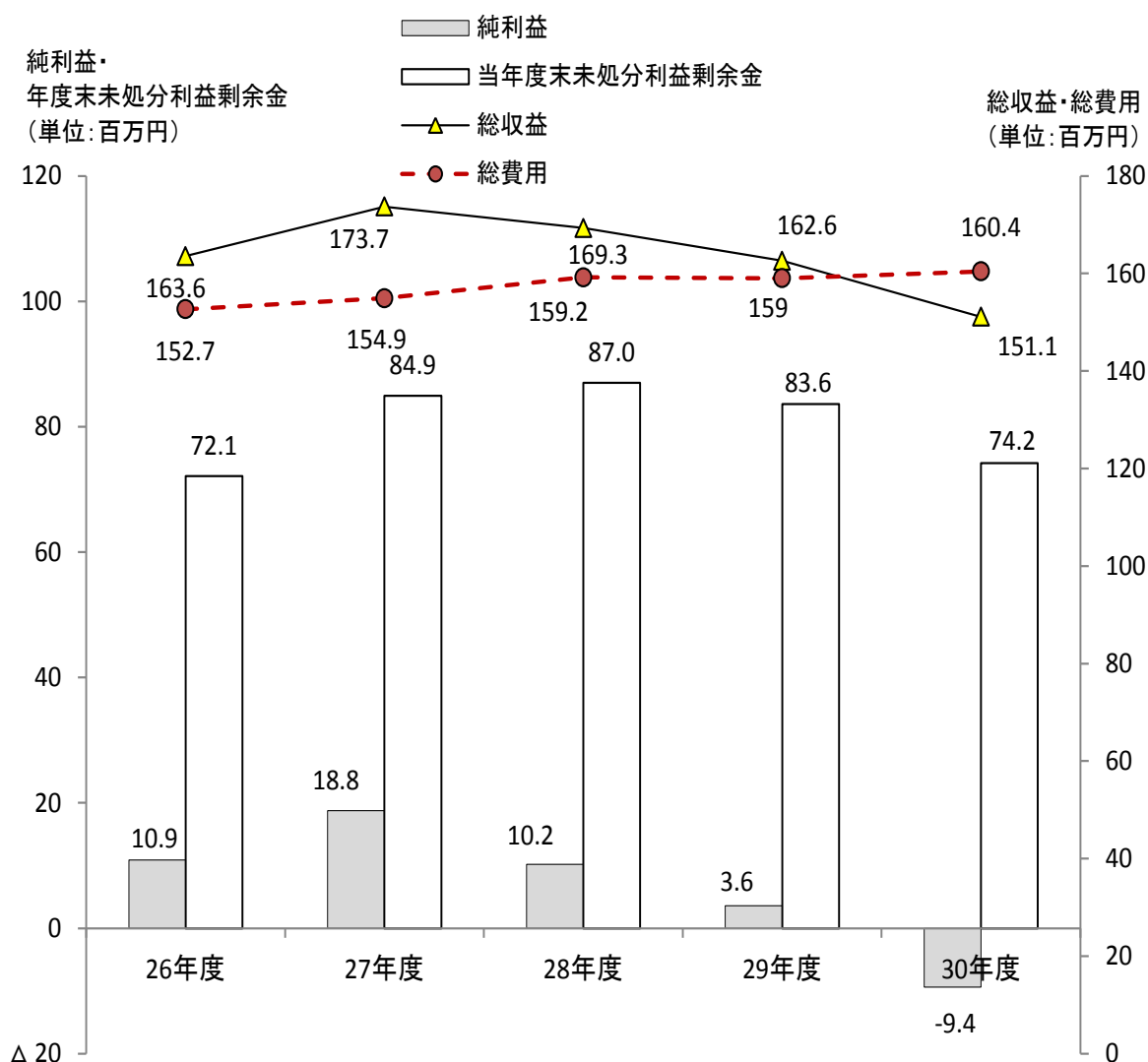
営業利益に営業外収益を加算した経常利益は、929万5千円の赤字となった。

特別損失は、前年度に比べて5万5千円（85.5%）増加し、12万円となった。

経常利益から特別損失を控除した当年度純利益は941万4千円の赤字となったが、前年度に比べて1,303万4千円（360.1%）減少した。

なお、当年度未処分利益剰余金は941万4千円（11.3%）減少し、7,420万9千円となった。

過去5年間の収益費用の推移は、次のとおりである。



(2) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
人 件 費	25,388	26,069	681	2.7
備 品 消 耗 品 費	997	472	△ 525	△ 52.7
委 託 料	5,098	4,954	△ 144	△ 2.8
賃 借 料	1,345	1,325	△ 19	△ 1.4
修 繕 費	4,033	4,577	545	13.5
動 力 費	5,631	5,726	95	1.7
補 償 費	1,892	1,896	4	0.2
報 償 費	468	468	0	-
ペットボトル販売原価	659	1,881	1,221	185.2
受 水 費	67,616	67,616	0	0.0
有形固定資産減価償却費	41,074	40,939	△ 135	△ 0.3
そ の 他	4,719	4,506	△ 214	△ 4.5
合 計	158,920	160,428	1,508	0.9

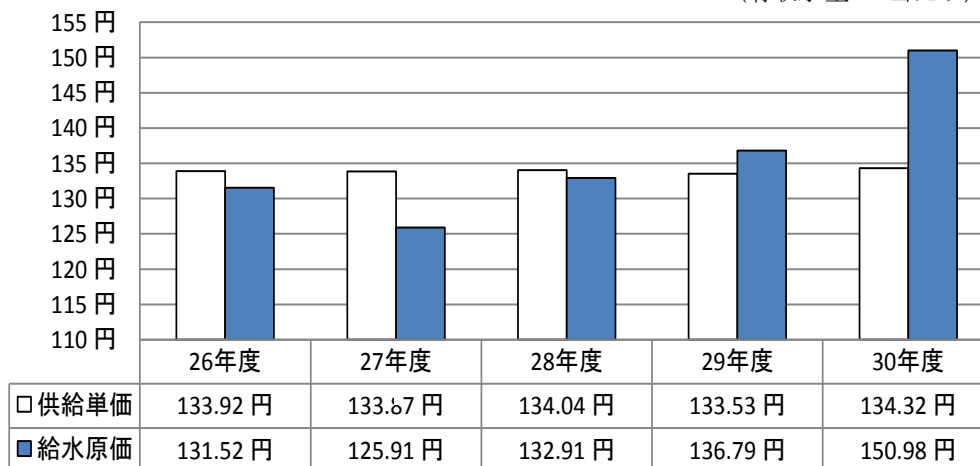
費用合計は、150万8千円（0.9%）増加し、1億6,042万8千円となった。

費用を性質別に見ると、前年度に比べ、人件費が68万1千円（2.7%）増加、ペットボトル販売原価が122万1千円（185.2%）増加したことが主な要因である。

(3) 供給単価及び給水原価

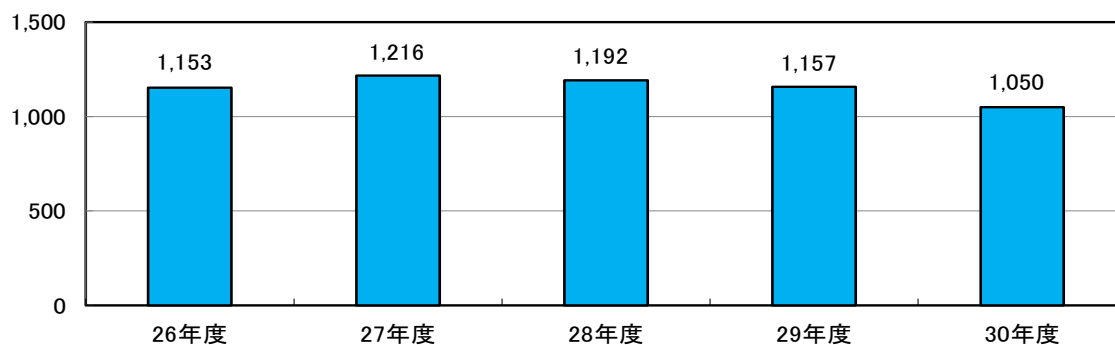
供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の推移 (有収水量1m³当たり)



(4) 有収水量の推移

(単位:千m³) 有 収 水 量 の 推 移



有収水量については、前年度に比べて10万6,595 m³ (9.2%) 減少し、105万386 m³となり、前年度を下回っている。

4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
固 定 資 産	1,075,620	1,072,489	△ 3,131	△ 0.3
有形固定資産	1,075,620	1,072,489	△ 3,131	△ 0.3
土 地	145,535	145,535	0	-
建 物	55,571	53,705	△ 1,866	△ 3.4
構 築 物	830,754	830,637	△ 117	0.01
機 械 及 び 運 搬 具	30,787	27,119	△ 3,668	△ 11.9
工 具 器 具 及 び 備 品	1,443	1,125	△ 318	△ 22.0
建 設 仮 勘 定	11,530	14,368	2,838	24.6
流 動 資 産	244,483	237,783	△ 6,700	△ 2.7
現 金 預 金	229,485	220,220	△ 9,264	△ 4.0
未 収 金	14,390	16,654	2,264	15.7
貯 蔵 品	609	909	301	49.4
資 産 合 計	1,320,103	1,310,272	△ 9,831	△ 0.7

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
固定負債	6,242	6,799	557	8.9
引当金	6,242	6,799	557	8.9
退職給付引当金	2,228	2,785	557	25.0
修繕引当金	4,014	4,014	0	-
流動負債	27,459	31,967	4,509	16.4
引当金	1,637	1,631	△ 6	△ 0.3
賞与引当金	1,381	1,408	26	1.9
法定福利費引当金	255	223	△ 32	△ 12.5
未払金	20,563	26,308	5,745	27.9
前受金	186	115	△ 72	△ 38.4
預り金	5,072	3,913	△ 1,159	△ 22.8
繰延収益	110,263	104,182	△ 6,081	△ 5.5
長期前受金	339,486	340,171	685	0.2
収益化累計額	△ 229,223	△ 235,989	△ 6,766	3.0
負債合計	143,964	142,949	△ 1,015	△ 0.7
資本金	707,616	707,616	0	-
自己資本金	707,616	707,616	0	-
補てん財源処分組入額	0	0	0	-
剰余金	468,524	459,708	△ 8,816	△ 1.9
資本剰余金	41,049	41,647	598	1.5
工事負担金	38,179	38,777	598	1.6
他会計負担金	2,870	2,870	0	0.0
利益剰余金	427,475	418,061	△ 9,414	△ 2.2
利益積立金	24,121	24,121	0	-
建設改良積立金	88,207	88,207	0	-
当年度未処分利益剰余金	83,623	74,209	△ 9,414	△ 11.3
処分済利益剰余金収益化移行処理額	231,523	231,523	0	-
資本合計	1,176,140	1,167,323	△ 8,816	△ 0.7
負債・資本合計	1,320,103	1,310,272	△ 9,831	△ 0.7

(1) 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて983万1千円（0.7%）減少し、13億1,027万2千円となった。

固定資産は、前年度に比べて313万1千円（0.3%）減少し、10億7,248万9千円となった。

流動資産は、前年度に比べて 670万円（2.7%）減少し、2億3,778万3千円となった。

なお、水道料金の収入未済額は1,349万7千円で収納率は91.9%となっている。

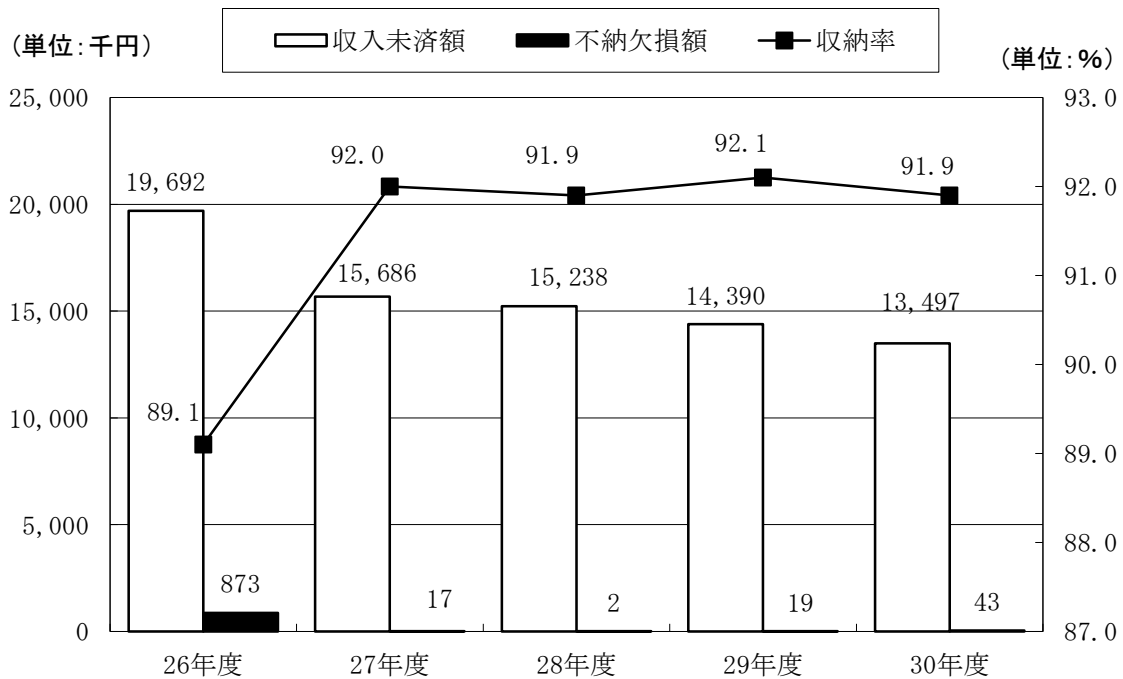
水道料金に係る収納状況の内訳は次表のとおりである。

水道料金収納状況表

（単位：千円、%）

区 分		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収納率
30	現年度	152,376	138,904	0	13,472	91.2
	過年度	14,304	14,235	43	26	99.5
	計	166,679	153,139	43	13,497	91.9
29	現年度	166,846	152,504	0	14,342	91.4
	過年度	15,188	15,120	19	48	99.6
	計	182,034	167,624	19	14,390	92.1
比 較	現年度	△ 14,470	△ 13,600	0	△ 870	-
	過年度	△ 884	△ 885	24	△ 23	-
	計	△ 15,354	△ 14,485	24	△ 893	-

収入未済額・不能欠損と収納率の推移



(2) 負債・資本

当年度の負債合計は前年度に比べて 101万5千円（0.7%）減少し、1億4,294万9千円となった。

固定負債は、前年度と比べて55万7千円（8.9%）増加し、679万9千円となった。
流動負債は、前年度に比べて450万9千円（16.4%）増加し、3,196万7千円となった。これは主に、未払金が574万5千円（27.9%）増加したことなどによるものである。
資本金は、7億761万6千円と前年同額であった。
また剰余金は、881万6千円（1.9%）減少し4億5,970万8千円となった。
その結果、当年度の資本合計は前年度に比べて881万6千円（0.7%）減少し、11億6,732万3千円となった。

5 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度は、人口減少による給水人口の減少や、芦原温泉への宿泊客数が3年連続減少し、給水収益の6割を占める旅館の給水量が減少したこと等により、営業収益は前年度に比べて1,142万4千円（7.3%）減少し1億4,429万7千円となり、当年度純利益は、1,303万4千円（360.1%）減少し、941万4千円の赤字となっている。

また、水道事業を取り巻く環境は、施設の修繕や更新等に係る経費の増加が見込まれ、経営の基本である給水収益についても、人口減少等により増収を見込むのは難しい現状にある。

(2) 審査意見

- ① 平成24年度の料金改定後、6年連続の黒字経営であったが、当年度は給水量の大幅な減少により赤字決算となった。今後も給水区域内の人口減少が予測され、見通しは厳しいが、給水量の推移を注視しながら、経費の節減に努力されたい。
- ② 水道事業は、重要なライフラインであるため、安全で良質な水質の確保、安定供給などの基本的な課題に加えて、施設の更新や耐震化など設備投資が必要となっており、今後も財政的に厳しい状況にある。その状況を十分に認識し、今後の需要予測に基づき事務事業の効率化によるコストの削減を推進し、これらの課題への対応を検討されたい。